

厚生労働科学研究費補助金
エイズ対策研究事業

男性同性間の HIV 感染対策と

その評価に関する研究

—平成 17 年度 総括・分担研究報告書—

主任研究者

市 川 誠 —

名古屋市立大学

平成 18 年 3 月

目 次

I. 総括研究報告

- 男性同性間の HIV 感染対策とその評価に関する研究…………… 1
主任研究者 市川誠一(名古屋市立大学大学院看護学研究科)

II. 分担研究報告

1. 東北地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究…………… 25
分担研究者 佐藤 功(国立病院機構仙台医療センター)、他
2. 東京地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究…………… 33
分担研究者 佐藤 未光(Rainbow Ring)、他
3. 名古屋地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究…………… 42
分担研究者 内海 眞(高山厚生病院/国立病院機構名古屋医療センター)、他
NLGR・HIV 抗体検査会の受検者の概要 —アンケート調査結果から—…………… 63
研究協力者 金子 典代(名古屋市立大学大学院看護学研究科)、他
4. 大阪地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究…………… 75
分担研究者 鬼塚 哲郎(京都産業大学/MASH 大阪代表)、他
5. 福岡地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究…………… 95
分担研究者 山本 政弘(国立病院機構九州医療センター)、他
6. HIV 感染対策のニーズとその方向性—陽性者の視点から見た予防対策研究…………… 110
研究協力者 長谷川 博史(日本 HIV 陽性者ネットワーク・ジャンププラス)、他
7. インターネットによる MSM の HIV 感染予防に関する行動疫学研究—REACH Online 2005… 118
研究協力者 日高 庸晴(京都大学大学院医学研究科)、他
8. 東京地区のクラブイベント参加者に対する質問票調査結果の概要…………… 135
研究協力者 木村 博和(横浜市南福祉保健センター)、他
9. 大阪地域の予防介入プログラムの評価と HIV 感染予防行動の関連要因に関する研究…………… 147
主任研究者 市川 誠一(名古屋市立大学大学院看護学研究科)、他

III. 研究成果一覧

- 研究論文別刷…………… 171

IV. 資料

- CBO 研修会報告書「地域における HIV 感染対策プログラムに関する検討会」…………… 183
「ゲイ・バイセクシャル男性の健康レポート」…………… 229

I. 総括研究報告

厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業
男性同性間の HIV 感染対策とその評価に関する研究
主任研究者： 市川 誠一(名古屋市立大学看護学部)

研究要旨

男性同性間の HIV 感染対策を構築・推進することを目標に、当事者参加型の研究体制を活用し、①大都市部(東京、名古屋、大阪)での予防対策の促進、②地方都市部(福岡、仙台、他)での予防対策の構築、③啓発資材・普及手法確立と評価、④地方自治体の HIV 感染対策との連携、⑤MSM の保健行動を促進する検査、医療の改善、⑥MSM の受検動向把握と受検環境の確保、⑦インターネットによる全国の MSM における動向把握およびネット利用層への予防介入を行った。本年度の研究成果の概要を以下に示す。

地域ボランティア組織(CBO)との協働体制で研究を開始していた東京、名古屋、大阪、福岡では従来の啓発活動を継続しつつ新たな啓発ニーズを検討した。商業施設等を介した予防啓発の継続によってそれぞれの地域における MSM への HIV 感染予防対策が促進されつつある。

東北の MSM の HIV 感染者は2年間で倍以上となっており、仙台では予防啓発チーム・THCGV やろっこの育成、ゲイコミュニティとの関係作り、地元発啓発用コンドームやパンフレットの作成を行った。

東京では、新宿 2 丁目を中心に①コンドームアウトリーチ、②セーフターセックスキャンペーン、③ハッテン場連携プロジェクト、④HIV と共に生きていること意識化を図る Living Together 計画、⑤コミュニティ紙「monthly akta」の発行などを行った。コミュニティセンター akta が開設されて 3 年を経過し、この間の啓発活動に接触している層は検査行動、予防行動が高いことがクラブイベントに参加した MSM934 人の調査から示された。

名古屋では、啓発イベント NLGR と HIV 検査会を継続実施し、保健所・医療機関の医療従事者による受検者への検査前説明を導入するなど地域との連携を推進した。他にコンドーム配布、月例 STD 勉強会、保健・医療職者へのセクシュアリティ研修、市内エイズ関連 NGO との連携などを行った。

大阪では、ドロップインセンター dista を活用して Cafe CHAT(大阪府と協働)および秋祭り PLuS+(大阪市と協働、約 7340 名参加)など、自治体および他のエイズ関連 CBO との協働体制による MSM 対策を具体化している。MASH 大阪のバー顧客対象の調査から、啓発資材 SaL+ の認知率は 69% と高く、内 29% は毎月読んでいることがわかった。また、アナルセックス時にコンドームを使用することが多い者ほど「以前と比べてコンドームを使うゲイの友達が多くなった」と回答する者が多く、コンドームアウトリーチ休止後「コンドームを買って使うようになった」者では「身近に陽性者の知り合いがいる」「陽性者の仕事や生活を知っている」と回答した割合が高いことが示された。このことは HIV 陽性者の視点を含めた HIV 感染対策が重要であることを示唆している。

福岡では、コミュニティ対象の勉強会、コミュニティペーパー「season」の発行、オリジナルコンドーム配布と共に、My First Safer Sex パネル展示会を行政協働で実施し、検査相談環境改善のためのセクシュアリティ研修会、保健所との HIV 検査に関する情報交換などの地域連携を進めた。

MSM の HIV 抗体検査受検を阻害する要因を、コミュニティ、保健、医療の各領域における MSM 対策へのニーズを明確にし、その解決策を検討するために、①MSM の受検経験者、HIV 陽性告知経験者、②保健師および検査担当者、③医療関係者(看護師他)へのインタビュー調査を実施した。

インターネット利用層を対象に受検行動、性行動、メンタルヘルスについて、全国の現状と動向を把握し、評価するネット調査(有効回答数 5,731 人)を実施した。過去1年の HIV 検査受検率は 22.6%、受検者の保健所利用割合は 35.7%、また、生涯の性感染症既往歴は、HIV 感染症 5.3%、梅毒 10.6%、A 型肝炎 2.7%、B 型肝炎 7.3%、淋菌感染症 6.6%、クラミジア 7.8%、コンジローマ 5.5%、ア메ーバ赤痢 3.0%、であった。

MSM の現状を最も的確に把握し、ゲイコミュニティに基盤をおく CBO が研究者と協働しながら感染拡大への対応を担っている。その活動範囲は MSM に訴求力のある啓発資材の開発からコミュニティセンターの運営まで多岐にわたる。啓発資材や普及手法は他の個別施策層、地域社会においても有用なものと評価され、このような CBO の活動はわが国の HIV 感染対策上の先駆的試みとして意義あるものとする。また、東京、名古屋、大阪にあるコミュニティセンターの存在は地域の活動を定着させ、MSM に訴求力のある啓発資材の開発普及を可能にし、行政、他の CBO との連携を促進している。

分担研究者： 内海 眞(高山厚生病院・院長/国立病院機構名古屋医療センター・客員研究員)
鬼塚 哲郎(京都産業大学助教授/MASH大阪・代表)
佐藤 功(独立行政法人国立病院機構仙台医療センター特命副院長統括診療部長)
佐藤 未光(ひかりクリニック・院長/Rainbow Ring・代表)
山本 政弘(国立病院機構九州医療センター・免疫感染症科感染症対策室長)

研究協力者： 木村 博和(横浜市南福祉保健センター)
長谷川 博史(日本 HIV 陽性者ネットワークジャンププラス・代表)
日高 庸晴(財・エイズ予防財団リサーチレジデント)
張 由紀夫(財・エイズ予防財団リサーチレジデント)
辻 宏幸(財・エイズ予防財団リサーチレジデント)
大森 佐知子(名古屋市立大学大学院看護学研究科)
金子 典代(名古屋市立大学大学院看護学研究科)
岳中 美江(NPO 法人 CHARM)
山田 創平(京都精華大学/MASH 大阪)

協力 CBO： Rainbow Ring、Angel Life Nagoya (ALN)、MASH 大阪、Love Act Fukuoka (LAF)
Tohoku HIV Communications Gay Volunteer(THCGV)

A. 研究背景と目的

厚生労働省エイズ動向調査によれば、2004 年の未発症 HIV 感染者(以下、HIV 感染者)報告 780 例の内、男性同性間の性的接触による感染は 60%を占め、エイズ患者報告 385 例でも 36.6%と前年の 28.6%より増大した。MSM(Men who have sex with men)における HIV 感染者/エイズ患者報告例の年次推移は、1995 年以降東京で著しく増加し、1998 年以降には大阪で、2000 年以降には愛知で、さらに近年では地方都市部でも増加の兆しにある。

わが国の MSM における HIV 感染症に対して、1997 年から厚生労働省エイズ対策研究事業・HIV 感染症の疫学研究(主任研究者・木原正博)において男性同性間の HIV 感染に関する疫学研究の取り組みが始まり、2000 年からは東京、大阪地域において男性同性愛者(以下、ゲイ)で構成する地域ボランティア組織(以下、CBO)との協働による予防介入研究が開始された。こうした経緯を経て、2002 年から本研究班の前身である「男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進に関する研究」(主任研究者・市川誠一)では、MSM における HIV/性感染症の予防を促進することを目的に、東京、大阪、名古屋、福岡の地域でゲイ CBO による予防啓発プログラムおよび啓発資材の開発とそれらの普及を試行してきた。

MASH 大阪が 2000 年から 3 年間実施した総合啓発イベント SWITCH に組み込まれた HIV/HBV/梅毒の無料匿名検査・相談では MSM の受検者中の HIV 抗体陽性割合がおよそ 3%、TPHA(梅毒)陽性割合

が 15-20%であることを明らかにした。さらに名古屋で実施されている MSM を対象とした無料 HIV 抗体検査会においても HIV 抗体陽性割合や TPHA 陽性割合が大阪の成績とほぼ同様であった。これらの結果は、MSM の間では性感染症として HIV が梅毒等と共に流行しており、わが国の MSM における HIV 感染症の発生状況は楽観視できるものではないことを示唆している。そして HIV 陽性者の多くを占める男性同性愛者については、非感染者への予防啓発に加え、保健・医療・福祉サービスおよび社会における労働の確保なども、受療行動および QOL を高める上で重要である。

地域のゲイ CBO との協働による HIV 感染対策に関する取り組みは、東京、大阪、名古屋ともに 2000 年前後から開始したもので、資材の開発やその普及プログラムの実施、またゲイコミュニティでの認知など基盤が構築されたところである。2003 年からエイズ予防財団の試行的事業として、東京、大阪、名古屋で MSM を対象とする HIV 感染対策の活動拠点(以下、コミュニティセンター)が設けられ、今後の HIV 感染対策での成果が期待される場所である。

本研究では、男性同性間の HIV 感染対策を構築・推進することを目標に、ゲイ CBO や HIV 陽性者などの当事者参加型の研究体制を活用して、①大都市部での予防対策の促進、②地方都市部での予防対策の構築、③啓発資材・普及手法の評価と確立、④地方自治体の HIV 感染対策との連携、⑤MSM の保健行動を促進する検査、医療の改善、⑥MSM の受

検動向把握と受検環境の確保、⑦インターネットによる全国のMSMにおける動向把握およびネット利用層への予防介入を実施した。

なお、HIV感染症の流行防止には長期にわたる啓発等の対策が必要であることから、本研究では対策基盤体制として、①地域で独立した啓発活動を確立する、②地域で継続性のある基盤を確立する、③地域で連携した啓発体制を確立する、そしてHIV感染対策として、①セクシュアル・ヘルス環境を構築する、②HIV感染予防意識を向上させる、③HIV・STI感染予防行動を向上させることを目標としている。

B. 研究方法

1. 対象地域

感染者・患者の報告数が多い大都市部(東京、名古屋、大阪)、地方都市部(福岡、仙台、札幌等)を対象とする。ゲイコミュニティの規模、脆弱性の程度、ボランティア活動の規模等を考慮し、これらの地域の特性を把握しつつ実施した。

2. 研究体制

啓発資材開発およびその普及プログラムの開発と実施は、各地域のCBOが担った。東京はRainbow Ring、名古屋はAngel Life Nagoya(以下、ALN)、大阪はMASH大阪、福岡はLove Act Fukuoka(以下、LAF)、仙台はTohoku HIV Communications Gay Volunteer(以下、THCGV)が担当した。また、地方自治体のMSM対象エイズ施策に反映させるために、各自治体のエイズ担当者との連携を図った。

啓発資材、普及方法等の評価を目的にエイズ関連知識、予防行動、HIV抗体検査行動等に関する調査を地域の状況に応じて実施し、集計、分析を研究者が担当した。

3. 2005年計画

2005年は研究初年度として、ニーズの見直しと啓発目標の再構築を行うこととした。すなわち、従来実施してきた啓発活動を見直し、新たな予防啓発の目標を再構築し、そのための啓発プログラムを立案、試行することとした。また、地方都市部での研究体制を構築するために関係する個人(キーパーソン)、団体、公的機関との調整を行った。

対策のニーズの見直しと啓発目標の再構築では、ターゲットクライアントを明確にする、クライアントのニーズを査定する、目標の設定と達成するためのプログラムを企画しそれを試行することとした。また啓発評価のために、プログラム進行の記録と進捗状況を評

価する、プログラムの効果を評価するための指標の共通化をはかる、プログラム効果評価調査を実施することなどを検討した。

4. 知識・性行動・検査行動および啓発資材、普及方法等の評価調査

東京では主にゲイ・バイセクシュアル男性が利用する既存のクラブイベント参加者を対象に、ゲイCBOが調査の説明と同意を得てA4版1枚の質問紙調査(エイズ関連知識、予防行動、HIV検査受検行動)を実施した。名古屋では、ALNが6月に実施したエイズ啓発イベントNLGRの来場者および無料HIV抗体検査会の受検者を対象に説明・同意の上で質問紙調査を実施した。大阪では、40項目におよぶ精緻な質問紙調査をゲイバー顧客およびコミュニティセンターdistaの来場者に文書にて説明・同意を得て実施した。福岡、仙台では、それぞれのCBOが企画した啓発イベントや既存のゲイ・サークル活動の参加者を対象に説明・同意を得て簡易な質問紙調査を行った。

インターネット利用者を対象に、また全国のMSMのHIV関連の情報を得ることを目的に、インターネット上に質問紙のホームページを設けた。参加者にはホームページ上の文書で説明・同意を得て実施した。

(倫理面への配慮)

ゲイCBOと調査、啓発等の内容を検討し、対象者やゲイコミュニティへの倫理的配慮を持ちつつ研究を進めた。個人への書面、口頭でのインフォームド・コンセント、商業施設への研究事業の主旨説明など、相互理解、信頼関係の構築に努めた。なお、質問紙調査などは研究者の所属施設等で倫理委員会審査を受けた。

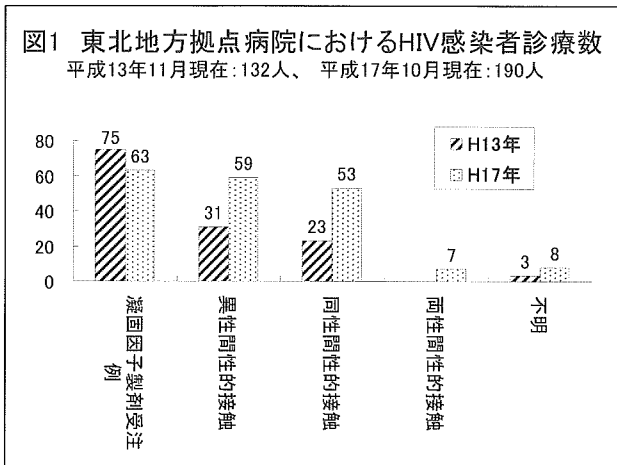
C. 研究結果

1. 東北地域における同性間のHIV/STI感染予防啓発の普及促進に関する研究(分担:佐藤 功 他)

1) 東北地域におけるHIV感染の動向

東北全体のHIV感染者を把握するため拠点病院に対してアンケートを実施した。2005年は40施設から回答があり、10月現在、東北の全拠点病院の診療HIV感染者総数は190人であった。2001年11月では132人で、4年間で58人の増加があった。血液製剤受注例による感染を除くHIV感染者の感染経路別内訳では、異性間感染が31人から59人と2倍弱の増加が見られ、MSMにおいては23人から53人と2倍強の増加が見られた。両性間は7人、不明は8人

であったが、不明や異性間感染の内の幾人かは MSM と推測され、実際には MSM が最も多い状況にあると考えられる(図 1)。



2) THCGV との協働体制の構築と啓発プログラム

研究初年度にあたり、THCGV との協働体制を構築し、ゲイコミュニティとの関係構築のための活動および予防啓発チームの育成を図った。

a. THCGV「やろっこ」ミーティング

月 1 回のミーティングを開催し、ゲイコミュニティの現状や HIV 感染症についてレクチャーを行い、現在までの参加総人数 43 名となり、10 名を育成した。

b. ゲイコミュニティに対する啓発活動

啓発イベントとして、クラブパーティー、映画上映会、写真展、シャンソンショーなどエイズに無関心な MSM 層を呼び込む企画を試行した。5 月の GAMBA れナイノ(クラブイベント)には 75 名の参加者があったが、他の企画への参加は少なかった。

アウトリーチ活動は HIV を話題にしやすいコミュニティ環境作りを目的とする企画とした。コンドームに加え既に宮城県と協働して制作したカード(地域の検査・相談窓口情報を掲載)を配布した。仙台市内 20 軒中 8 軒のゲイバー、クラブイベント(年に 4 回)、東北地区飲食店対抗バレーボール大会、仙台地区のゲイビーチ(清掃活動とあわせて、コンドームを配布する LOVE BEACH PROJECT)などで実施した。

3) 各関係機関との連携構築

主任研究者・分担研究者・研究協力者と行政機関(宮城県・仙台市)と会談を行い、研究事業の説明と協力を依頼した。仙台市 HIV 性感染症対策推進協議会が平成 17 年度から改組され、当研究班より 2 名が参加し、地域の HIV 感染対策について各機関が戦略を共有して取り組む体制作りが始まった。

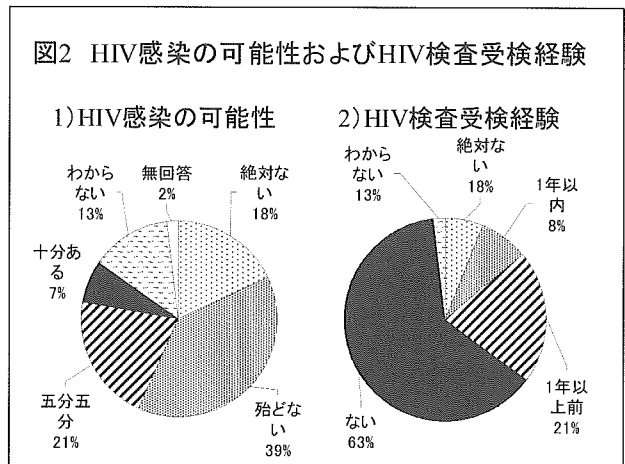
東北 HIV コミュニケーションズと共に関係者向けの学習会を 3 回開催した。保健・教育関係者、NPO などの参加があり、仙台地域における MSM の感染対策に関する共通理解を得た。また、東京の Rainbow Ring で実施された my first safer sex 展を実施した。

4) 仙台市 HIV 迅速検査参加

仙台市が実施した臨時の HIV 迅速検査に参加し、地域の検査体制を検討した。

5) ゲイコミュニティの状況に関する予備調査

地域のコミュニティの状況を把握するため、東北地区飲食店対抗バレーボール大会において、ゲイバー利用者の HIV についての意識と日常の予防行動についてアンケート調査した。10 代から 60 代の 110 名から回答を得られた。「HIV に関心がある」は 7 割を超えた。「陽性者の知人がいる」は 15%と少ないが、東北においても少なからず陽性者が周囲にカミングアウトしていることが推察された。感染予防に関する行動では、コンドーム常用率が 50%前後で、他地域が予防啓発に取り組み始めた初期の状況と類似していた。自分自身の感染の可能性について「ない、ほとんどない」の回答が 57%に達し、他地域のほぼ 2 倍(図 2)、過去 1 年間の HIV 抗体検査受検率は 14%と他地域の 20-30%に比べて低い状況にあった。



6) 啓発資材の制作

バー、ホームページなどで地元版コンドームパッケージのデザインを募集し(8 点の応募)、オリジナルの啓発用コンドームを作成した。

7) 課題と展望

東北の拠点病院へのアンケートの解析等から東北地方においても、MSM での HIV 感染の増加が見られており、早急な取り組みが必要と考えられた。特に、医療機関における HIV 感染症の認知度が低く、診断に遅れをとっているところが見られ、医療機関への啓

蒙の充実を図ることも重要と思われた。

今年度は初年度であり、先行している他地域の取り組みを参考にしつつ幾つかのプログラムを企画し実施した。この経過の中で東北地域のゲイコミュニティの特性と、研究を推進するために必要な条件が浮き彫りにされてきた。①東北におけるゲイコミュニティは規模が小さく、幾つかのイベントもあるが、コミュニティ内でのつながりを促進する動きが十分ではなく、継続的な関係維持が難しい。②予防啓発、調査を実行する人材が少ない。③ゲイコミュニティ、NPO、研究班各々の特性があり、一体となった体制作りには時間が必要である。④地域の諸機関との連携の更なる強化が必要で、宮城県・仙台市の連携事業も、17年度にはじめて実現し、さらに実効ある連携体制を探っていく必要がある。

2. 東京地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究(分担:佐藤未光、他)

東京を中心とするゲイコミュニティは、新宿 2 丁目を中心とした商業施設(約 300 軒のゲイバー、ゲイショップ、クラブ、ハッテン場など)が集積している地域(以下新宿 2 丁目)が、日本最大規模の地域型コミュニティとして存在している。新宿 2 丁目はゲイ・バイセクシュアル男性が集まり交流する場としての歴史も古く、現在でも一日に数千人のゲイ・バイセクシュアル男性が出入りをしており、週末にはクラブイベントなども開催されるために全国からアクセスがある。近年では、新宿 2 丁目以外にも商業施設が存在するようになり、主に上野・浅草地域、新橋地域、渋谷地域にも集積している傾向にある。都内には約 80 軒のハッテン場が点在している。メディアとしては主なゲイ雑誌社が都内に存在しており、それらに対する効果的なアプローチは東京のみならず全国に波及する可能性がある。しかし一方でインターネットの普及などにより、地域型コミュニティやハッテン場やゲイ雑誌にアクセスしない人も増加してきており、東京地域のゲイコミュニティと言ってもその多様性は拡大しつつある。東京においてはコミュニティの多様性や HIV/AIDS や STI に対する認識の多様性を考慮しながら、効果的な予防啓発を推進するためのプログラムを実施する必要がある。

2005 年度は、過去3年間に構築してきた体制をさらに拡大・強固にしつつ、その体制を基盤にして、より効果的な予防資材・予防啓発プログラムを開発・実践することを目的とした。

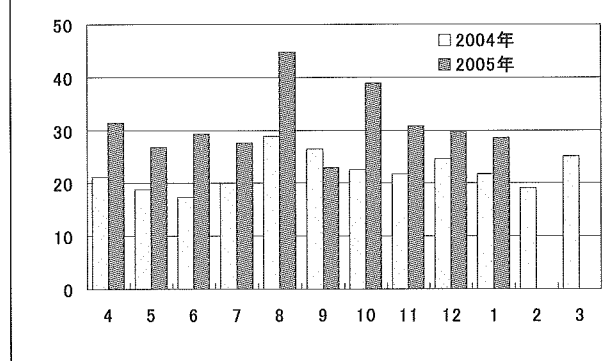
1) コミュニティセンター「akta」

MSMを対象としたコミュニティベースの予防啓発普及の拠点を目的に、2003 年からコミュニティセンター「akta」が財団法人・エイズ予防財団の「男性同性間の HIV/STI 感染予防に関する啓発事業」として開設された。Rainbow Ring は当研究班の MSM を対象とした予防啓発プログラムの実施と共に「akta」の運営を担っている。「akta」は、ゲイコミュニティに根ざした予防啓発活動をするために、また無関心層を呼び込むためにもアクセスのしやすさを考え、ゲイ商業施設等の集中している新宿 2 丁目に設立し、入りやすくくつろぎやすい雰囲気を第一義に考えた。また展示も可能なスペースとした。事務局員が連日交代で勤務し、年末年始を除き連日 16 時から 22 時まで開場している。「akta」の事業内容は以下とおりである。

- ・情報提供(予防啓発やコミュニティに関する情報)
- ・HIV 関連のリソースの開発と紹介
- ・啓発資材配布の拠点(資材の作製・梱包・配送・アウトリーチ等)
- ・HIV/AIDS に関わる人たちの利用(ミーティングや研修など)
- ・学習の場(ワークショップや講演会など)
- ・コミュニティスペース(ドロップインスペース、展示スペース、打ち合わせやミーティングなど)

「akta」のスペース利用や来場者が増加し、特に「PRHYTHM」はイベント好きな層を呼び込む効果があった。利用・来場したキーパーソンとのネットワークの形成と、ネットワークを活用した啓発資材・啓発プログラムの開発や実施が促進された。4月から2月までの延べ来場者数は 9,545 名となった(図 3)。

図3 コミュニティセンターakta(東京)の来場者数(日平均人数)



来場者から相談があった場合には、akta にある資材や相談機関の紹介を原則にしている。相談内容として多いのは「HIV」に関して(主に「HIV 検査機関」

「感染不安」「治療について」「感染者周囲のケア」など)で、ついで「性感染症」「脱法ドラッグ」があった。相談に対しては話を傾聴するように努めた。また、緊急を要する場合のために、検査・医療機関や治療についての資料をそろえ、インターネットを利用して情報が引き出せるように工夫をした。

akta の情報紙として「マンスリーakta」を毎月発行し、デリヘルプロジェクトやハッテン場プロジェクト、イベント折り込みを通じて配布した。現在は「akta」の月間予定に加え、コミュニティ情報、医療や検査情報、Rainbow Ring の予防啓発活動の紹介を掲載し、毎月5,000部発行している。

2) コンドームアウトリーチ「デリヘルプロジェクト」

新宿2丁目のバーおよびクラブの顧客や従業員を対象に、HIV/性感染症やセーフターセックスを身近に意識してもらうことを目的に、コンドームアウトリーチを継続して実施した。このプログラムは自主的にコンドームの無料配布を行っていた新宿2丁目の商業施設のオーナー達による団体「project com.」との協働事業であり、Rainbow Ring がアウトリーチスタッフの提供およびコンドームの作製・提供をしている。ボランティアであるアウトリーチスタッフ「デリヘルボーイ」(delivery health boys の略)を募集し、毎週金曜日にコンドームなど啓発資料のアウトリーチをおこなった。

「デリヘルプロジェクト」は、商業施設とのコネクションの形成、Rainbow Ring の広告塔としての機能を併せ持つ役割を担っている。今年度作製したコンドームパッケージは12種類で、配布人員は各回6～11人、135～143軒の店舗に対し、今年度実施した40回で42,590個(1,065個/回)のコンドームを配布した。また、若いスタッフの受け入れ口にもなり、ボランティアスタッフ向けの講習会を開催するにいたった。

3) ハッテン場等の商業施設との連携

東京近郊の約90に及ぶハッテン場等の商業施設との連携については、昨年度に引き続き、施設経営者と顧客に対する意見交換会「Fucks! café」を開催し、そこで収集した意見をもとに啓発資料として季刊誌「Fucks!」を商業施設に配布した。また、2月にはバレンタイン・キャンペーンとして東京近郊のハッテン場のうち協力の了解が得られた66店舗に、HIVと共に生きることをテーマにした「easy!」関連のポスターの掲示(2月14日前後)と、ポストカードブックの配布(3月14日前後)を実施した。キャンペーンの宣伝は、ゲイ雑誌やインターネット(WEBサイト、バナー広告、コミュニティサイト、ネットニュース)、イベントのフライヤ

ー上でおこなった。

4) 行政連携

東京都や新宿区保健所などの行政機関と、ゲイコミュニティ内で活躍するアーティストやデザイナー等との協働ネットワークの担い手となり、コミュニティに検査や医療の情報を提供した。

5) NPO 法人「ぶれいす東京」との協働

昨年度から実施している「HIV 陽性者と共に生きる」を視点に入れながら予防啓発を推進する Living Together 計画は、「Living Together Lounge(音楽とリーディングのタベ)」を毎月開催した。

6) EASY! キャンペーン(12月1日～30日)

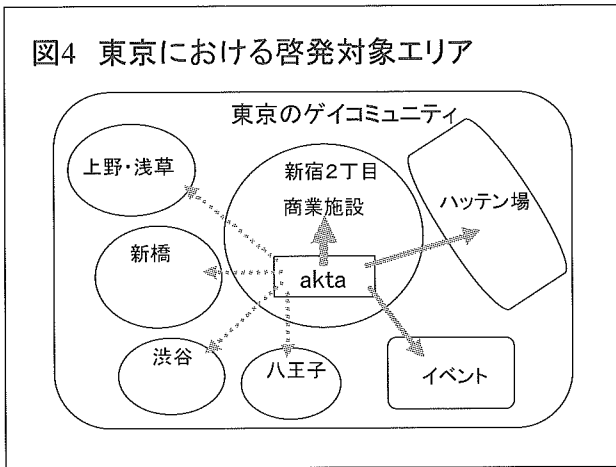
2002年から、12月に1ヶ月間実施している Safer Sex キャンペーンを2005年は Living Together 計画(後述)の一環として実施した。コンセプトは「EASY! ～Living Together is Easy」で、「感染者と共に生きることは決して難しいことではない」ということを「EASY!」という言葉に集約させた。期間中に都内で開催されたゲイ・ゲイミックスイベント(38件)の協力を得て、キャンペーン啓発資料(コンドームセット5105個、啓発フォトブックを2785部)を配布した。

7) 課題と展望

コミュニティセンター「akta」を予防啓発活動の拠点として、各商業施設やメディア、NPO や行政、コミュニティ内で活躍するデザイナーや写真家・モデル・オーガナイザー・DJ などの各分野のキーパーソンとの啓発ネットワークが構築された。このネットワークを活用した予防啓発プロジェクトを推進することにより、ゲイコミュニティにアプローチする啓発体制が構築され、訴求性のある啓発資料の開発と、その普及方法に一定の成果を得ることができた。また、若年の MSM が予防啓発活動に参加することで彼ら自身が啓発され、自発的に活動に関わる人材を育成する体制も確立されつつある。今後もこれらの体制を強化・拡大しつつ、より個別・専門的なニーズにも対応できるような啓発プログラムの開発を推進していくことが望まれる。

また、東京は新宿以外にも商業施設をベースとしたゲイコミュニティがあり、これらの地域への展開も今後の課題とされ(図4)、そのためには安定したセンター機能と運営を担う人材と資金の確保が必要であり、また地方自治体(都や区)の行政が「akta」を活用し、東京の MSM における HIV 感染対策の推進に積極的に参加することが望まれる。

図4 東京における啓発対象エリア



3. 名古屋地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究(分担:内海 眞、他)

名古屋ではALNが2000年4月から活動を開始し、名古屋医療センター医療者と共に協働組織を作り、MSMを対象としたHIV感染予防啓発活動を開始した。2002年から厚生労働省エイズ対策研究事業である当研究班の構成員となり、ゲイコミュニティへのHIV関連情報発信、メッセージ付コンドームの配布、無料HIV抗体検査会の開催、調査研究を実施してきた。

名古屋では新規感染者数は増加し、エイズ患者数も減少していない。また、新規HIV感染症患者の初診時のCD4値も低いままで、感染者の増加が早期診断による増加とは考えにくい。つまり、これまでの活動は、エイズ患者の減少や早期診断による感染者の増加と言う結果に結びついていない。

2005年度は、これまでの活動に加え、コミュニティペーパーの発行、インターネットによる宣伝の強化、イベント(NLGR)における啓発活動の強化、各種団体との交流と協力要請(大学、医師会、養護教員の会、行政、保健所、他のCBO/NGO)、社会全体に対する啓発活動への参加などを計画した。

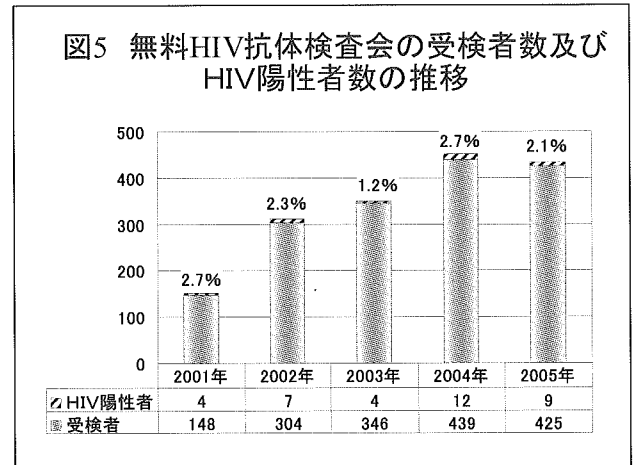
1) 総合啓発イベントNLGRと無料HIV抗体検査会 啓発イベント[NLGR]の開催

2005年6月11-12日に名古屋市の中央に位置する池田公園とその周囲のゲイバーなどをイベント会場としてNLGR(Nagoya Lesbian Gay Revolution)を開催した。今年は啓発のためのプログラムを重視し、啓発映画の上映、「大人のための性教育講座」と題したトークショー、HIV/AIDSについて語り合う「しゃべり場」、HIV啓発ブースなどが用意された。

5回目となる啓発イベントNLGRにおいて同時に実施している無料HIV抗体検査会には425名の受検

者があった。受検者のうち、HIV抗体陽性が9名(2.1%)、HBV抗原陽性が9名(2.1%)、TPHA陽性が58名(14.3%)で、陽性者には希望する医療機関を紹介した。

図5 無料HIV抗体検査会の受検者数及びHIV陽性者数の推移



これまでの無料HIV抗体検査会と異なり、東海4県の医療従事者や行政関係者、あるいはCBO、NGOに検査会スタッフとしての協力参加を依頼した。総勢100名以上の協力があり、本検査会を通して日常の予防啓発に役立つ機会をこれらの参加者に提供できたものと思われる。また、保健所、医療機関の保健師、看護師の専門職者は、受検者への検査前説明(検査前オリエンテーション)を担当した。このために、HIV抗体検査会の事前に、これら協力志願者を対象に、HIV感染症の知識(名古屋における発生動向、検査、治療など)、セクシュアリティ、検査前オリエンテーションスキルの研修会を開催した。

図6 NLGR2005無料抗体検査会のオリエンテーション担当者について

- オリエンテーション担当者の研修会プログラム
 - ・スタッフガイダンス
 - ・検査手順
 - ・検査前オリエンテーション担当研修
 - ・資料説明(紙芝居)、
 - ・ロールプレイ

*2005年4月から5月にかけて5回実施
- オリエンテーション担当者の所属別協力者数

名古屋市、及び名古屋市内保健所	9名
愛知県、及び愛知県内保健所	6名
三重県内保健所	2名
名古屋医療センター	9名
他の医療機関及びCBO等	8名
計	34名

2) インターネットによるHIV情報の発信

ALNのホームページによる情報提供に加え、本年2月からはネットラジオとブログ形式による情報提供を開始した。これら2つの方法による情報提供は、一般情報の中にHIV関連情報を組み込むもので、2月の

28 日間にネットラジオには延べ 2627 人がアクセスし、ブログには延べ 5489 人(ユニーク数 1785 人)がアクセスした。

3) 勉強会の継続

勉強会は 2000 年 6 月から今日に至るまで継続されている。毎月第3日曜日の午後 3 時から 5 時まで開催された。毎回前半は基本的な知識に関するもの、後半はやや専門的な知識に関するものの 2 部構成で進められた。参加者は 25~35 名で、リピーターが多く新規参加者は毎回 4~5 名であった。

4) 啓発拠点(3N)の充実

平成 16 年 8 月から、Nagoya Nagoyaka Navigation (3N)と名づけられた啓発拠点を開設した。11 坪の狭い空間ではあるがくつろげるイスとテーブルを置き、その周囲に啓発資材とコンドームを配置して自由に入手可能とした。3N への来場者数は毎月およそ 70~90 名であった。

5) メッセージ付コンドームの配布

30 軒のゲイバーと 4 軒のハッテン場に毎月 2 回コンドームを配布した。配布数の合計は月約 4000 個で、4 軒のハッテン場では ALN が配布するコンドームに加えオーナー自身が毎月約 1000 個のコンドームを用意している。

6) コミュニティペーパーの作成と配布

2005 年 11 月よりコミュニティペーパーを名古屋市内のゲイバーを対象に月約 300 部発行している。この企画は MASH 大阪の Sal+ に倣ったものである。

7) 協働組織の拡大

①医師会、②保健所の医療者、③行政、④教育関係者、⑤他の NGO/CBO、との協働もしくは協力関係を目指した。愛知県内科医会の会長の理解を得て、医師会の情報誌に HIV 関連記事を掲載する内諾を得ることが出来た。3名の泌尿器科開業医の協力を得、NLGR 検査会で診断された梅毒の診療の紹介先としての機能を受け持っていた。

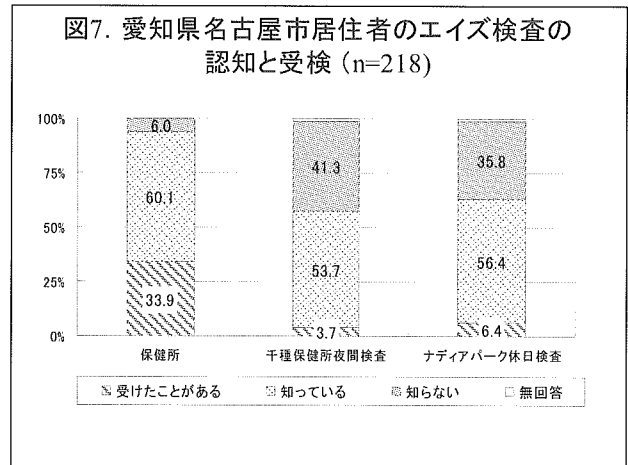
8) NLGR・HIV 抗体検査会の受検者の概要

—アンケート調査結果から—

2005 年 NLGR・HIV 抗体検査受検者の特性(属性、HIV 抗体検査歴、NLGR・HIV 抗体検査会受検の理由、HIV 感染不安など)を把握し、NLGR・HIV 抗体検査会の全体的な評価を行うこと、検査へのニーズを明らかにすることを目的とした。質問紙の総回収数は 396 件であり、このうち回答から MSM と判定した 374 名のみを分析の対象者とした。

対象者は 20-30 歳代の層が過半数を占めており、

過去の NLGR・HIV 抗体検査会にて受検経験のあるものが約半数を占めていた。生涯初めて検査を受けるものは全体の約 3 割であった。保健所の HIV 抗体検査の受検率や認知率はきわめて低いことが明らかとなり(図 7)、保健所の検査を「利用しやすい」と回答しているものの割合も約 1 割にとどまった。



HIV 検査の受検経験があるものに比べて、生涯で初めて受検するものは「口コミ、友人」を通じてこの検査会を知った割合が高く、受検理由としても「友達や恋人と一緒に受ける」、「感染の可能性があるから」「情報に触れて心配になった」を挙げたものの割合が高かった。生涯 HIV 抗体検査を受検したことがないもの、NLGR・HIV 抗体検査を受検したことがないものがより多く受検できるように宣伝戦略を考えること、また NLGR・HIV 抗体検査会を受検した後も各受検者が居住する地域にて抗体検査を受検できるように働きかけることが必要と考える。

9) 課題と展望

次年度の無料抗体検査会では、これまでボランティアスタッフとしての参加であった名古屋市職員や保健所職員を名古屋市が勤務として処遇することになり、行政とより連携した形での実施となることが予想される。本検査会を初めての HIV 検査の機会とした人数は 100 名を超え、本検査会が彼らの受け皿としての機能を果たしていることも重要な点と思われる。

名古屋地区を中心に受検者のニーズにあった検査環境が整えられ、本検査会を終了することが望ましく、今後は公的な場での検査環境の改善にも取り組んでいく必要がある。

4. 大阪地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究(分担: 鬼塚哲郎、他)

1) クライアント集団の再定義

予防介入事業の進捗をふまえ、クライアント集団を再定義し、「堂山・ミナミ・新世界地区のゲイ向け商業施設にアクセスし、MASH 大阪の情報に曝露する人々の総体」とした。

2) 研究体制について

アウトリーチ体制、ドロップインセンター、ホームページの三つの介入ツールが整備され、各種プログラムを執行するために機能し始めた。

3) 介入手法について

コミュニティ・ワークの視点を導入することにより 2003 年度に介入プログラムを、①直接予防には関わらず、コミュニティ活性化を志向する関連介入、②資料を通して予防介入する間接介入、③介入する側がクライアントと直接対峙する直接介入、の3つのカテゴリーに分類した。2005 年度に入り、複数のカテゴリーにまたがるプログラムを積極的に導入、これらを④複合介入プログラムと位置付け、本年度もこの分類を踏襲しつつプログラムを執行した。

4) 執行された介入プログラム

本年度執行したプログラムは、a. 関連介入プログラムとして、①ドロップインセンター関連コミュニティ・プログラム(英会話教室、手話教室、カフェなど)、②友達づくり支援プログラムが執行された。b. 間接介入プログラムとして、啓発資料の配布が執行された。c. 直接介入プログラムとして、①STI勉強会、②ドロップインセンターにおける相談、が執行された。d. 複合介入プログラムとして、①コミュニティ・ペーパーの発行と配布、②秋祭り・予防啓発イベントの開催、③ホームページでの介入が執行された。

5) 介入ツールモデルの構築

新たに整備された介入ツールおよびこの間執行されたプログラムを統合した介入ツールモデルを構築した。

6) 新たなクライアント・ニーズ・評価調査の実施

MASH 大阪のクライアント・コミュニティのニーズを把握するものとして画期的な意味を持つ、バーサーベイが実施された。

また、人文・社会学的な研究である「コミュニティの規模に関する人文地理学的研究」と「コミュニティの複合性と多様性を明らかにするための質的研究」を来年度実施するため、準備を行った。また社会心理学的な手法を用い、イベントに参加したボランティアスタッフのモチベーション水準や組織関与度などを調査し、CBOの運営に関して示唆を得た。

主に「行動理論」「ソーシャル・マーケティング」などの手法・概念を用いつつ、現在執行されている各プログラムに関して、さらに詳細な評価や検討を実施した。

7) 課題と展望

(情報・ヒトの流れを加速化する PLSu+)

2003 年度、進行的3段階の介入モデルを設定し、2004 年度は複数の介入段階を含むプログラムを複合介入プログラムとして設定したが、2005 年度はこの流れを加速させ、積極的な導入をはかった。これは、クライアント・コミュニティの構成員の大多数にとって HIV/STI 予防は第1 優先課題ではないので、予防のメッセージを前面に打ち出すのではなく、コミュニティ情報・エンタテイメント・アートなどである提示するのがより効果的であるとする戦略に基づいている。その典型例が予防啓発イベント PLSu+である。PLSu+のような、公共の空間で開催される大規模イベントを成功に導くには、介入ツールを最大限に稼働させるだけでなく、マスメディアをも巻き込んだ広報を展開することが必要となる。このように、PLSu+の開催は既存の介入ツールが日常的に果たす機能を一気に活性化させ、昨年度の3倍近い参加者を集めた。今年度の開催の前、2005 年7-8 月に実施されたバーサーベイの結果、PLSu+の認知率はすでに調査参加者の37.5% (参加した 11.5%、知っている 26.0%) にのぼっており、今回の PLSu+は一般メディアをも巻き込んで、これまで MASH 大阪の発信する情報に曝露しなかった層に情報を届けることができた可能性がある。

図8 MASH大阪の2005年度カテゴリー別プログラム

介入の段階	プログラム
関連介入	1 ドロップインセンター<dista>関連 コミュニティ・プログラム 2 ゲイタウンデビュー支援プログラム<step>
間接介入	・啓発資料配布
直接介入	3 STI勉強会 <chat> ・ドロップインセンターでの相談
複合介入	4 コミュニティペーパー<Sal+>配布 5 予防啓発イベント<PLSu+>の開催 6 ホームページ

(WEBによる予防介入の基盤整備)

大阪のゲイコミュニティのポータルサイトをめざす dista.be のサイトが開設され、WEB 上での予防介入を展開していく基盤が整った。サポート体制を整え、コンテンツを充実させたうえで本格的な介入事業を展開していくことが来年度の課題となる。介入のモードは、間接介入を関連介入でくるんで提示する複合介入となる。

(コミュニティの入口として機能した Step)

今年度の Step においては、参加者の多くが dista やゲイタウンのリピーターとなるにとどまらず、アウトリーチや PLuS+のボランティアとして参加した。アウトリーチに要するマンパワーの大部分は Step 参加者によって担われているが、彼らの多くは必ずしも MASH 大阪のボランティアスタッフとして登録されることを望んではおらず、MASH大阪とコミュニティとのあいだの境界線上に位置するキーパーソンの役割を果たす可能性がある。彼らの働きは主に、適切なコーディネートスキルと dista の存在に負うところが大きい。

(STI勉強会の新展開)

直接介入プログラムの中核である STI 勉強会 (Chat) は、昨年度にノウハウが確立されたが、今年度はさらに複合介入的傾向を強め、カフェイベントの一部に組み込んだ。立案ー執行ー評価ーフィードバックからなる PDCA サイクルが機能しており、それに伴いノウハウの蓄積も進んでいる。教材開発の可能性が検討される時期に来ているといえる。

(バーサーベイの実施)

A4一枚の調査票でクライアントのニーズを汲み取ることは困難であることから、長年コホート調査の実施可能性が検討されてきたが、今年度に至りコホート調査に代わるバーサーベイが実施されることになった。2003 年度以来 MASH 大阪は自らのアウトリーチの及ぶ範囲をクライアント・コミュニティと規定しており、その意味で、今回のバーサーベイは文字通り、MASH 大阪のクライアント・コミュニティのニーズを直接把握するものとして画期的な意味を持っている。中間報告によれば、2004 年度までのフォローアップ調査の調査参加者層とは大幅に異なる層が回答者の大半を占めていることが示され、今後はプログラムの大幅な見直しを迫られる可能性もある。

(目標の達成度)

今年度の目標として、以下のような案が昨年度末に提示された。

○コンドーム常用率を 5%増加させる。

これを達成するために:

- SaL+入手率を 10%増加させる ⇒ 評価のツールが変わったため、単純な比較はできないが、2004 年度の 52%に対して 2005 年度は 69%であり、達成された。
- dista 来場者数を 1.5 倍に増加させる ⇒ 約 1.1 倍にとどまった。

図9 大阪<dista>の利用状況

期間	業務利用者	イベント来場者	貸出し利用者	ふらっと来た人	合計	稼働時間
05年 4月～ 12月	930名 103名/月	1995名 222名/月	339名 38名 /月	1592名 177名/月 初: 174名 19名/月	4846名 538名 /月	1811時間 201時間 /月
04年 同時期	672名 75名/月	1704名 189名 /月	401名 45名 /月	1769名 197名/月 初めて185名 内21名/月	4548名 505名 /月	1949時間 217時間 /月

- STI 勉強会のモデルを定着させ、執行する ⇒ 達成された。
- WEB 上での予防介入を推進する ⇒ 基盤が整備された。

コンドーム常用率は 2004 年度の 51～62%から 24～33%に大幅に低下している。評価ツールである質問紙調査手法が変わり、調査参加者層が大幅に変わったことがひとつの原因であると考えられる。従来のクラブイベント参加者調査とバー顧客調査の相違について早急な分析が必要である。

その他の項目として:

- コンドーム大作戦をいったん中止し、代替案としてコンドーム購買促進プログラムを企画・執行する ⇒ 購買促進プログラムは実現せず。
- 人手不足を解消するため、ボランティア・リクルート手法を開発する。⇒ Step がその役割を果たした。
- 勉強会や相談のスキルアップをはかるため、ファミリーライター養成を行う、または関連の社会資源を利用する。⇒ 今年度中に着手し、来年度に展開の予定である。
- コホート調査の重要性が実感され、実現に向けて検討をはじめた。⇒ バーサーベイの実施によって、詳細なニーズの把握が可能になると期待される。

5. 福岡地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究(分担:山本政弘 他)

地方都市の代表的都市である福岡は、コミュニティのサイズやプライバシーの問題等、東京、大阪の大都市とは違った地方都市に特有な面を有している。福岡での MSM に向けた HIV 感染対策の構築、そして具体的な成果の創出は、他の多くの地方都市のモデルとなる。コミュニティのみならず、行政、医療、研究者、福祉、NGO 等との協働事業を模索し、特に、①対象とするコミュニティでの知識の向上および行動変容を促す研究活動、②検査アクセスの改善による検査機会の拡大を図る研究活動およびそれらを評価する研究を行った。

1) 知識および行動変容への展開の継続

a. ゲイバー等商業施設利用者対象

年齢の違い、帰属意識の違い、予防への関心度の違いなどの多様性を考慮しつつ、対象となるターゲットにあったプログラムを計画した。

①studio:ゲイバー等商業施設のコミュニティ向けプログラムとして、キーパーソン対象の勉強会を実施した。②コミュニティペーパー「season」:よりスムーズなコンドーム配布や効果的な啓発アプローチのために、コミュニティ情報に基づいたコミュニティペーパーを季刊で発行した。HIV/エイズ情報、コミュニティマップ、各店舗に関する情報などを盛り込んだもので、ほぼオリジナルコンドームと同時に配布し、延べ 5,700 部を配布した。③オリジナルコンドーム配布:よりコミュニティに近い場所でコンドームアクセスを容易とするために、クラブイベント、スポーツイベント、各商業店舗へ配布を行った。5 月にはビーチでの有志による清掃活動に参加しつつハッテンビーチでのコンドーム配布を行った。延べ約 13,000 個の配布となった(図 10)。

図 10 ゲイバー等商業施設利用者対象
オリジナルコンドーム作成および配布
(平成17年度実績)

第 1 回配布	4月17日 (日)	バレーボール大会	
第 2 回配布	5月15日 (日)	配布数 100個	新宮海岸
第 3 回配布	6月 5日 (日)	配布数 1,570個	
第 4 回配布	6月24日 (日)	配布数 1,800個	
第 5 回配布	7月17日 (日)	クラブイベント	
第 6 回配布	7月24日 (日)	配布数 1,300個	
第 7 回配布	7月28日 (木)	配布数 960個	
第 8 回配布	10月 9日 (金)	クラブイベント	
第 9 回配布	10月16日 (日)	配布数 1,770個	
第10回配布	11月 6日 (日)	未集計	
第11回配布	11月13日 (日)	バレーボール大会	
第12回配布	11月18日 (金)	未集計	
第13回配布	12月 2日 (金)	クラブイベント	
総個数	約13,000個		

b. 若年の MSM 対象のクラブイベント「colors」

若年層のゲイ・レスビアン対象の啓発イベントとして 4 回目を実施し 234 名の参加があった。地元若年層に人気の高いゲストのパフォーマンスを通じて啓発メッセージを伝え、啓発意識を高めることを目的とした。

c. インターネット利用層対象の LAF 研修会

「HIV 予防啓発における研究評価と MSM のメンタルヘルス」「HIV 感染者/患者支援とセルフケア」「HIV 基礎講座①②」などのテーマで5回(予定を含む)実施しおよそ 28 名の参加者があった。

2) 行政との連携

地方自治体との連携強化を図るために、福岡オリジナルの啓発資材を協働で作成し、「My First Safer Sex」パネル展示会を開催した。重点対象層は①若年者(10 代後半～20 代前半)、②MSM と想定した。

エイズデーのみならず年間を通じて全県での共通テーマとして啓発キャンペーンを行った。平成 17 年 11 月 28 日～12 月 1 日には協働エイズデーイベントとして福岡市の中心部、天神ソラリアゼファにて「My first safer sex」「はじめて性感染症予防のコトを考えたい時」—さまざまな LIFE STYLE・それぞれの REAL—、写真&メッセージ展を開催した。(図 11)

図 11 福岡天神ソラリアゼファにおける
My first safer sex展



3) 検査相談環境改善:保健・医療職者を対象としたセクシュアリティ研修会や CBO と保健所との HIV 検査受検課程に関する情報交換を行い、受けやすい検査環境、検査体制の構築を目指した。

4) 意識, 知識, 行動などの質問紙調査

東京・大阪のクラブイベント参加者対象の質問紙を参考に質問紙を作成し、LAF 主催のイベント等の参加者を対象に実施した。サンプル数が少ないなどの課題はあるが、思平成 16 年度に比べて 17 年度では、性行動、検査行動で変容の傾向が見られる。

5) 課題と展望

長期に渡り実現可能な活動を目指すためコミュニティのみならず、行政、医療、研究者、福祉、NGO などの協働事業を模索した。今年度は福岡県、福岡市などと共同テーマを設け、「My first safer sex」(初めて自身がセーフターセックスを意識した時)のことを喚起し、更なる内発的意識の向上を促すことにより、効果的な行動変容に結びつけることを目的としたプログラムを、協働啓発事業として行なった。

コミュニティペーパー、コンドームアウトリーチ、検査環境改善のための保健所連携など、複数のプログラムが福岡地域のアイデアとネットワークで作られつつある。これらのプログラムの効果を評価する手法として、ソーシャルネットワーク、あるいは携帯電話による調査の実施可能性についても検討した。

6. HIV 感染対策のニーズとその方向性 —陽性者の視点から見た予防対策研究(研究協力:長谷川博史、他)

わが国では、HIV 感染者・AIDS 患者(以下、HIV 陽性者)の増加傾向が続いている。新たに報告されるこれらの HIV 陽性者はいわば予防対策が行き届かなかったために健康維持のための行動変容が困難であった層と認識される。本研究では、これら HIV 陽性者の実態を調査し、彼らの生活環境および医療環境に存在する社会構造的、心理的要因を解明し、現行の保健、検査、支援、医療を含む包括的環境の諸要因を抽出することによって、これまでの予防対策に欠如していた問題点を明らかにし、有効な予防対策を検査前から初期診療という流れの中で提言する。また、性的健康増進のためのプログラムおよび HIV 陽性者対応のための支援ツールの開発を行う。

当研究分野に関して本邦には先行研究が見られないため、諸外国の先行事例を求めると同時に HIV 陽性者と関連する利害関係者に対するインタビュー調査を行い、研究の方向性を模索すると同時に、課題が緊急であるため調査段階において必要性が認められたプログラムおよびツールの開発を試行的に行うこととした。本研究を始めるに当たって、HIV 陽性者のためのピアサポート実践者に対し、近年告知を受けた HIV 陽性者の傾向、問題点の所在、対策の方向性および実現可能なプログラム、支援ツールについて聞き取り調査を行った。その結果から次の3項目の必要性が認められた。

(1)MSM 受検者、保健・検査関係者、受け入れ医療

機関担当者の意識調査

(2)医療アクセスを視座においた HIV 陽性告知時支援ツールの開発

(3)HIV 陽性者対象の性的健康増進支援ツールの開発

これらの 3 項目について本年度実施した調査から以下のことが結語として得られた。

1)HIV 感染という現実を受け入れ、生活に治療と性的健康問題という大きな課題を新たに抱える HIV 陽性者にとって、感染告知直後の社会的、心理的支援の有無はその後の QOL を大きく左右する重要な問題である。特に、検査機関における告知や医療機関におけるプライマリーケアの質は HIV 陽性者の治療や社会生活に対する態度に大きく影響する。

2)HIV 陽性者側の問題点として、治療姿勢の形成、社会生活の回復、自律的性行動への変容という問題には相関があるのではないかと推測された。新たな HIV 陽性者が年間 1000 人を超えるペースで報告される現在、検査機関、医療機関、CBO によって提供される陽性告知前後のサービスの質が低下していることが懸念された。

3)HIV 陽性者のセクシュアルヘルスに関しては、医療機関側にもセクシュアリティへの無理解や偏見が根強く存在し、これまで積極的な介入が行われて来なかった。このことが現在、HIV 陽性者の性的健康を脅かす結果になっているものと考えられる。性感染症を含む感染症対策は患者である一個人の問題ではなく、むしろ社会制度、社会構造に深く関わっている。この点を鑑み、予防、医療、CBO の各セクターの協働体制を早急に構築する必要がある。

7. インターネットによる MSM の行動疫学調査およびインターネット利用層への予防介入研究(研究協力:日高庸晴、他)

MSM のインターネット利用層を対象に受検行動、行動、メンタルヘルスについて研究班対象地域および全国の現状と動向を把握し、継続評価することを目的に、ネット調査 REACH Online 2005 を実施した。調査期間は 8 月 11 日～11 月 30 日である。調査研究専用のホームページは、セキュリティ機能の付加された http プロトコルである Secure Socket Layer (SSL) で保護することによって、研究参加者が回答したデータを暗号化してサーバに送信、情報漏洩防止策とした。研究に用いたサーバは Redundant Array of Inexpensive Disks (RAID) 機能を有しており、不測の

事態によりサーバのディスクが停止した場合も代替ディスクによりシステムが正常に稼動するように配慮した。またこのサーバは他のインターネットコンテンツとの共有は一切なく、本研究専用として運用した。

質問紙はインターネット利用目的、過去6ヶ月間の性行動、メンタルヘルスや生育歴、HIV抗体検査受検行動、性感染症既往歴、各地域のコミュニティベースのMSM予防啓発活動の認知度、基本属性などによって構成した。また研究実施の告知は、ゲイサイトへのバナー広告掲載、mixiにおける口コミおよびコミュニティ創設、Yahoo オープチャによるインターネット広告、Mailing List (ML)、ゲイ雑誌を通じて行った。

1) 基本属性

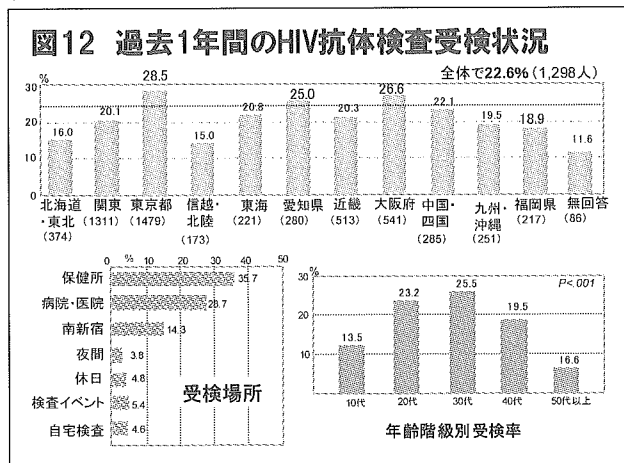
有効回答数は5,731人であり、平均年齢は30.8歳 (SD=8.9) であり最低年齢は12歳、最高年齢は82歳であった。年齢構成は10代6.5%、20代42.4%、30代35.5%、40代11.4%、50代以上3.6%、年齢不明0.6%であった。自認する性的指向はゲイ67.5%、バイセクシュアル25.9%であった。

2) 過去6ヶ月の性行動

過去6ヶ月間に男性とセックスがあった者(全体の88.5%)のうちアナルインターコース経験者は49.0%であった。これらの者のアナルインターコース時におけるコンドーム常用割合は年齢階級および過去6ヶ月間のセックスの相手の人数と有意であった。

3) 過去1年間の受検行動

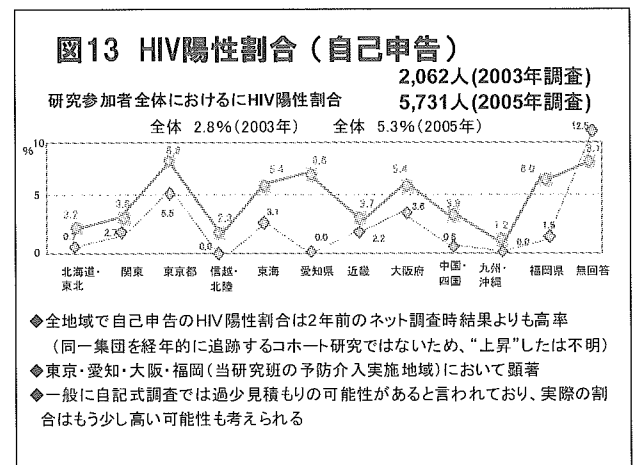
全体で22.6%、居住地域別では北海道・東北地方16.0%、関東地方(東京都を除く)20.1%、東京都28.5%、信越・北陸地方15.0%、東海地方(愛知県を除く)20.8%、愛知県25.0%、近畿地方(大阪府を除く)20.3%、大阪府26.6%、中国・四国地方22.1%、九州地方(福岡県を除く)19.5%、福岡県18.9%、居住地不明11.6%であった(図12)。過去1年間に受検



経験がある者の受検場所は保健所が最も多く35.7%、次いで病院・医院28.7%、南新宿検査・相談室14.3%の順であった。また、保健所利用割合は地方都市でより高かった。

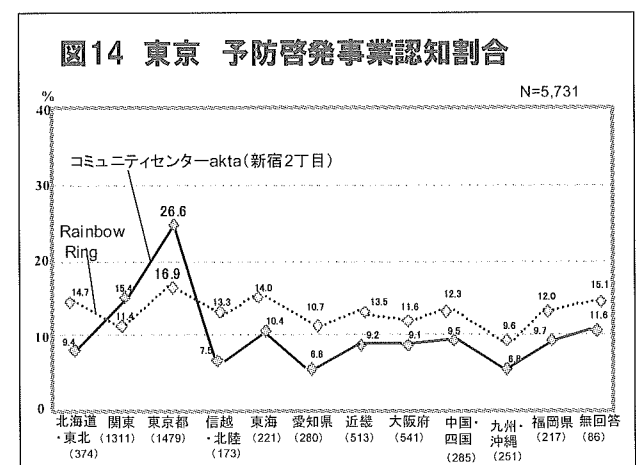
4) 性感染症既往歴

これまでの性感染症既往歴(自己申告)は、HIV感染症5.3%、梅毒10.6%、A型肝炎2.7%、B型肝炎7.3%、淋菌感染症6.6%、クラミジア7.8%、コンジローマ5.5%、アメーバ赤痢3.0%、その他の性感染症6.4%であった。(図13)



5) コミュニティベースの予防介入プロジェクト認知度

東京地域の Rainbow Ring の認知度は9.6%~16.9%、新宿2丁目のコミュニティセンターaktaの認知度は6.8%~26.6%、名古屋地域の Angel Life Nagoya の認知度は1.2%~20.7%、コミュニティセンター3Nの認知度は1.2%~15.0%、MASH大阪の認知度は4.7%~37.5%、コミュニティセンターdistaの認知度は0%~20.5%、コミュニティペーパーSaL+を読んだ割合は1.2%~23.1%、福岡地域の Love Act Fukuoka の認知度は0.6%~23.0%、コミュニティベ



一パーseason を読んだ割合は 1.1%～10.6%と、それぞれが活動する地域での認知率が最も高かった。(図 14)

6) 課題と展望

わが国における MSM 研究において過去最高の研究参加者数となり、アジアにおいても最大規模の MSM ネット研究となった。本研究ではゲイサイトへのバナー広告掲載に加えて、mixi での告知、Yahoo オークチャアの活用によって、より多くのインターネット利用者に研究実施を周知できたと言える。研究参加者数が 2003 年の調査よりも倍増したことにより、年齢階級別および居住地域別の詳細な分析が可能となり、オンラインモニタリングを経年的に開始していく基盤が整ったと考えられる。

MSM が受検しやすい検査環境が都市部に整いつつあること、あるいは都市部の MSM の方が検査の必要性を感じていると言えるかもしれない。これまでの性感染症既往割合は HIV 感染症、梅毒、B 型肝炎は国内先行研究同様にその割合は高く、都市部に顕著な傾向であった。地方都市においても都市部同様に MSM が受検しやすい環境整備を進めていくことが必要である。同時に、保健所における適切な MSM 対応がされるよう関係機関への働きかけや、保健師や医師を対象とした MSM に特化した研修の実施も急務であろう。また、コミュニティベースの予防介入プロジェクトの認知度は、プロジェクトを展開している地域及びその周辺が他地域に比べると高く、介入プロジェクトが浸透しつつあることが示唆された。

8. 啓発プログラム評価調査および新たなニーズ評価調査 (研究協力:木村博和、大森佐知子、金子典代、他)

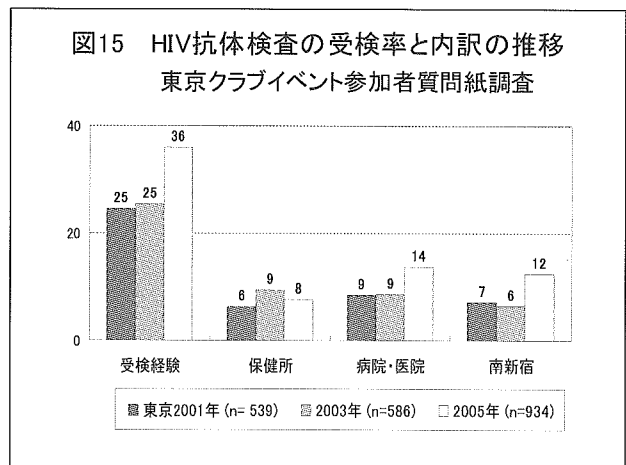
東京および大阪地域における MSM に対する HIV 予防対策の基礎資料とするため、MSM における性行動や HIV に関する知識・情報源、コンドーム使用や抗体検査に関する行動や意識、態度、各地域で実施しているプログラムへの接触などを調査した。東京では新宿 2 丁目のゲイ向けおよび新木場でのクラブイベントに参加した MSM、大阪では MASH 大阪のアウトリーチ活動の対象となっているゲイバー等の商業施設の顧客などを対象として質問紙調査を行った。

本研究は、当研究班で実施される予防対策プログラムについて、啓発資材の訴求効果やコンドーム常備、常用への啓発効果、HIV 検査受検行動への啓

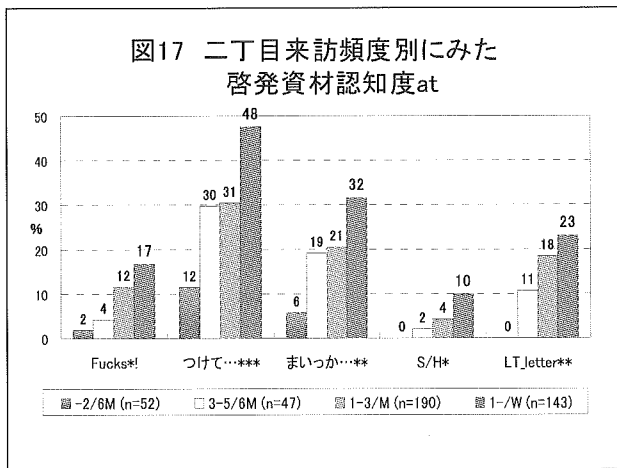
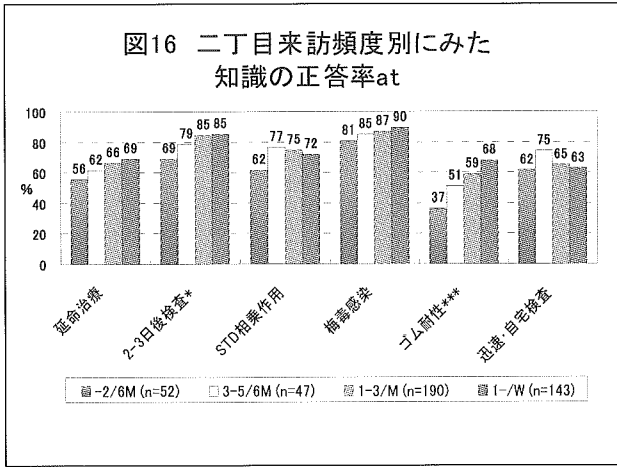
発効果などについて評価していくことを目的としている。調査にあたっては地域の研究協力者である CBO 当事者と相互に意見交換をして実施している。また、調査結果は情報としてコミュニティに還元すると共に、啓発資材、啓発方法の開発、実施に活用している。

1) 東京地区のクラブイベント参加者に対する HIV 予防に関する質問紙調査 (研究協力:木村博和、他)
調査は 2005 年 6 月 (江東区新木場地区)、8 月、9 月 (新宿区新宿二丁目地区) に実施した。イベント会場で調査員がクラブイベント参加者に調査趣旨を口頭で説明して質問紙を配布し、その場で記入してもらって回収した。回答者に謝品として、ドリンクチケットを配布した。質問紙の回収数合計 1003 件 (704、99、200) で、分析はゲイ・バイセクシャルまたは MSM と回答した 934 人 (647、94、193) とした。

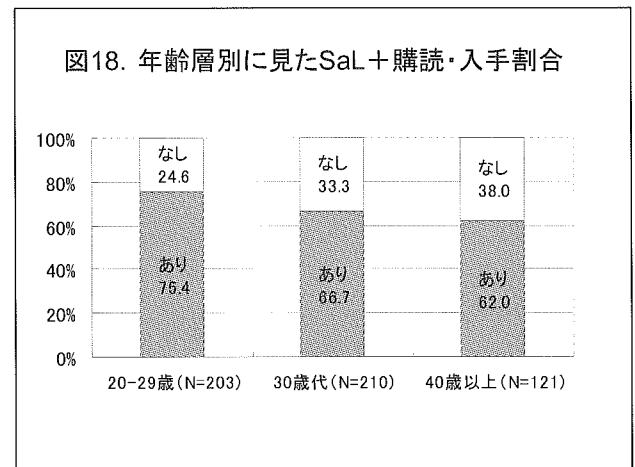
新宿 2 丁目の akta を認知している MSM は HIV 関連知識正答率、コンドーム受け取り率、過去 6 ヶ月のコンドーム常用率、過去 1 年の HIV 検査受検率が有意に高いことが示され、同地域のコミュニティ対象の啓発の効果が現れつつある。(図 15)



過去 6 カ月間のアナルセックス経験が有り、東京に在住している MSM (432 人) について、新宿 2 丁目への来訪頻度を ~2 回/6 か月 (52 人)、3~5 回/6 か月 (47 人)、1~3 回/1 か月 (190 人)、1 回/週以上 (143 人) の 4 群に分類し、知識、意識、行動を比較した。その結果「抗体検査の適切な時期」、「コンドーム耐性」に関する知識、「南新宿検査室」、「R2 の啓発資材」の認知は来所頻度の多い群ほど高かった (図 16)。コンドーム使用頻度は、来訪頻度「~2 回/6 か月」群で低く、「3~5 回/6 か月」群で高かった。また、過去 1 年間の HIV 抗体検査受検割合は、来訪頻度「~2 回/6 か月」群が最も高かった (図 17)。



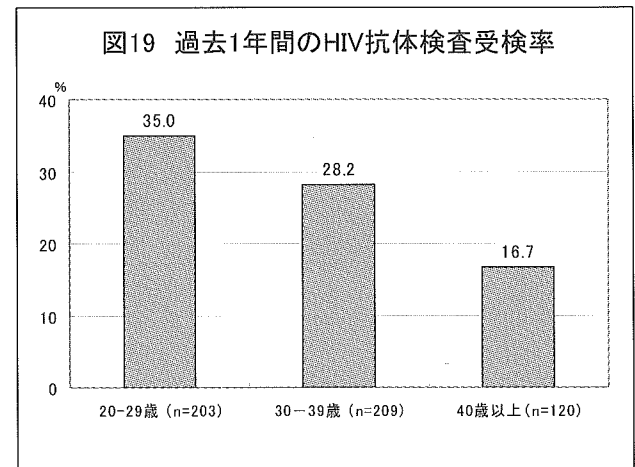
20歳以上のゲイ、バイセクシュアルまたは男性と性行為の経験のある男性 546 名のみを分析の対象者として分析を行った。MASH 大阪がアウトリーチしているバー顧客の回答からは、これまでのクラブイベント調査と異なり高い年齢層(40歳以上)についての情報が得られた。MASH 大阪が配布を行ってきた予防啓発資材(コミュニティペーパーやアウトリーチコンドーム等)の認知、受け取り率は60-70%と高いことが明らかとなった(図18)。MASH 大阪の予防プログラムへの接触の程度や認知率、HIV 抗体検査受検行動(図19)、性感染症の既往、HIV 感染のリスク認識、性行動、コンドーム使用行動、ドラッグ使用、コンドーム使用への意図は年齢層との関連がみられた。



2) 大阪地域の予防介入プログラムの評価とHIV 感染予防行動の関連要因に関する研究 (主任研究: 市川誠一、研究協力: 金子典代、大森佐知子、木村博和、他)

2005年7月15日から8月31日にかけて調査を実施した。調査方法は、ゲイ・バイセクシュアル男性が利用する大阪の商業施設(ゲイバー)の顧客及びMASH 大阪が運営するコミュニティスペース dista の来場者で、それぞれ同意が得られた者を対象に無記名自記式質問紙を実施した。

MASH 大阪がHIV 感染予防啓発資材(コミュニティペーパーSaL+および啓発用コンドーム)を毎月配付している商業施設へ協力を依頼し、調査協力の同意が得られた41店舗に1340部の質問紙配付を依頼し、顧客からは直接郵送にて質問紙を回収した。全有効回答数は601(回収率56.6%)であった。質問紙構成は、(1)基本属性、(2)MASH 大阪が行っている予防介入プログラムへの接触状況、(3)HIV 感染予防に関連する知識および意識、(4)HIV 抗体検査受検経験及び性感染症の既往、(5)性行為経験およびコンドーム使用頻度、(6)性交時のアルコール及びドラッグの使用の状況など全40問であった。



また、アナルセックス時にコンドームを使用することが多い者ほど「以前と比べてコンドームを使うゲイの友達が多くなった」と回答する者が多かった。MASH 大阪は2004年度まで3年間にわたって継続してきたコンドームアウトリーチを2005年3月末で休止した。休止後のコンドーム使用行動について調べたところ、「コンドームを買って使うようになった」者では「身近に陽性者の知り合いがいる」「陽性者の仕事や生活を

知っている」と回答した割合が高かった。このことは HIV 陽性者の視点を含めた HIV 感染対策が重要であることを示唆している。

コンドーム使用の行動変化ステージ(図 20)の分布は性行為の相手の種類別に異なり、コンドーム使用の行動期、行動維持期にあるものの割合は、その場限りの相手との場合のほうが特定相手との場合よりも高いことが明らかとなった。

行動変化ステージと予防啓発プログラムの接触・認知率にも関連が見られ、無関心期、関心期にあるものは行動、行動維持期にあるものに比べて、MASH

大阪の予防啓発プログラムの認知率が低いことが明らかとなった(図 21)。また過去 1 年間の HIV 検査受検割合も無関心期にあるものは行動・維持期にあるものよりも有意に低く(図 22)、これらの層へのさらなるアプローチが望まれる。

HIV 予防の価値観、予防行動の規範も行動変化ステージと関連が見られ、行動変化ステージが維持期に近づくほど、自分の周囲にコンドーム使用者が増加している、コンドームを使用すると病気の心配なく性行為を行えるものの割合が高くなっていること等が明らかとなった。

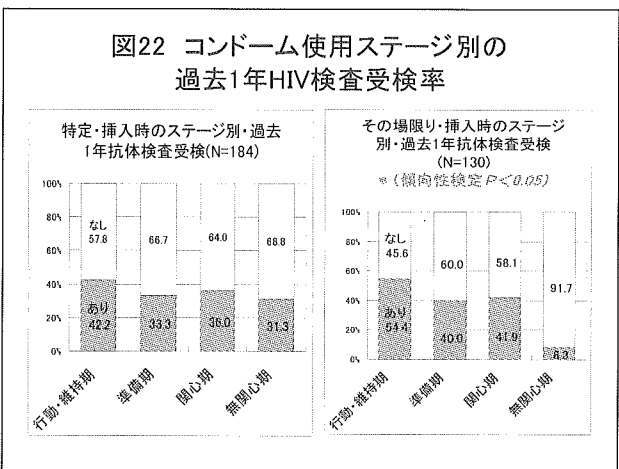
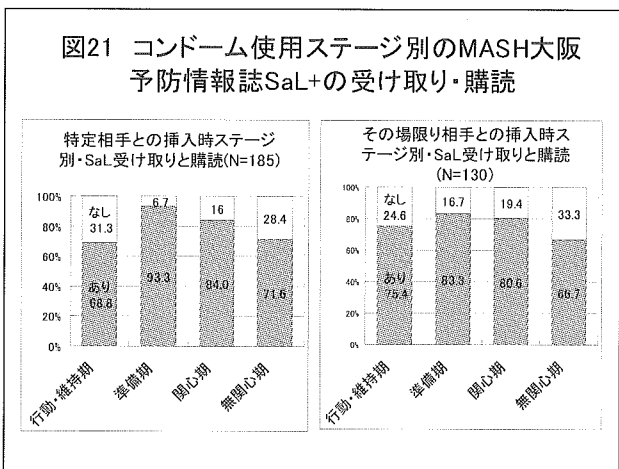
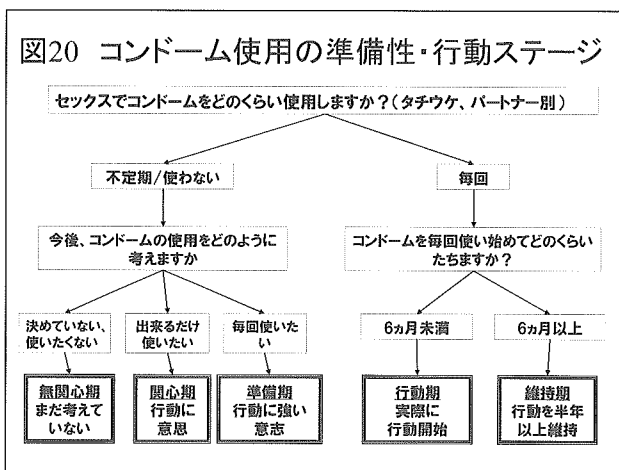
MASH 大阪が予防啓発のアウトリーチ活動を行っているクライアントに対して、商業施設の協力を得て精密な質問紙調査を実施するのは初めての試みであったが、自記式郵送回収調査としては比較的高率な回収率を得ることができた。このように直接クライアントに対して質問紙調査を実施することでより詳細な活動の評価や新たなニーズの掘り起こしが可能になった。今後も方法に改良を重ねながら、このような調査を実施していくことで MSM に対する HIV/STI 感染予防活動の評価が可能になると考える。

この研究成果を踏まえ、予防活動の達成度を評価する一方で、介入が行き届いていない層を明確化するとともにその層に対していかに効果的に働きかけるかを考案していく必要がある。コンドーム使用行動の変化ステージに関連する因子をより明確にし、より対象者を維持期に向かうことを支援するにはどのような因子に働きかけることが効果的なのかを考慮に入れた予防活動を実施することが望まれる。

3) ゲイコミュニティにおける社会的ネットワークに関する研究 (金子典代、市川誠一、Kyung-Hee Choi、他)

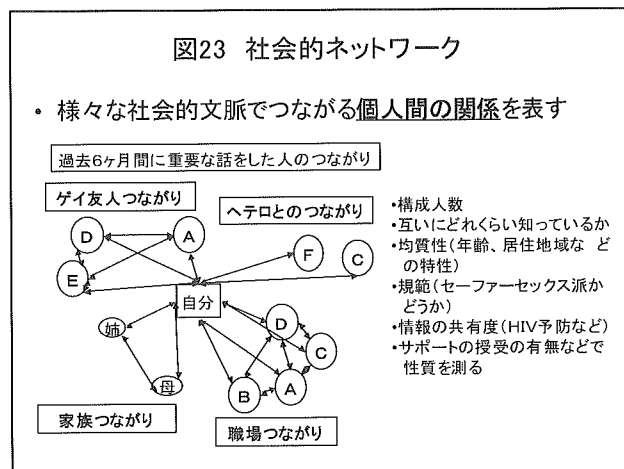
本研究は、ゲイコミュニティに属する MSM の社会的ネットワークの特徴を把握し、HIV 感染予防行動の規範と HIV 感染リスクとの関連を明らかにすること、対象者の属するコミュニティの社会的な特徴や、対象者集団の HIV/AIDS に対する意識、リスク認識、予防知識、予防行動の実態に関する基礎データを得ることを目的としている。本年度は、ゲイコミュニティにおける情報等の流れを把握するための社会的ネットワーク調査について、方法、有用性等を検討し、予備調査を実施した。

HIV 感染の予防行動を高めるには、日常・社会生活を営む中で帰属しているコミュニティや、個人の周



圏の人脈網における予防行動への規範、価値観、情報の流れ、情報のやり取りの様相に着目していく必要がある。これらは強力な行動変容の要因となることが明らかになりつつあり、またいったんこのレベルでの変容が起こると維持される可能性が高いことが推察される。対象者をとりまく人のつながり(社会的ネットワーク、図 23)、自分の周りの重要な人達とのつながりの状況、そこでどのようなHIVに関する情報が共有され、価値観が共有され、予防の規範が構成されていくのかなどを究明し、より効果的な普及手法の開発に還元したいと考える。

また、ゲイコミュニティの社会的ネットワーク内の情報の流布媒体として「口コミ」があるが、その様相を明らかにすることができれば、情報の普及を促進するプログラム開発に貢献するものと考えている。



9. HIV 抗体検査受検者に関する調査

岳中美江(名古屋市立大学大学院/NPO 法人 CHARM)、市川誠一(名古屋市立大学大学院)

a)目的

MSM への予防介入による効果を受検行動の側面から評価するために、HIV 抗体検査機関における MSM の受検動向を把握し、MSM 受検者における予防行動の変化を捉える研究を検査機関と共同で実施した。

大阪土曜日常設検査は、NPO 法人 CHARM が大阪府・大阪市から委託を受け、毎週土曜日午後には大阪市北区堂山で HIV や性感染症検査を無料匿名で実施している。

この検査機関を本研究の対象に選んだ理由は、MASH 大阪が活動している地域に位置していること、MASH 大阪がこの検査機関を紹介していること、MASH 大阪が実施した臨時 HIV 抗体検査の終了後、まもなく検査事業を開始したこと、検査の体制(質的

内容)を充実する工夫が見られること、受検者に対して質問紙調査を実施していること、などである。この検査機関での受検者動向を把握することで、おそらく MASH 大阪のクライアントの HIV・性感染症の感染状況や予防行動が観察できるものと思われる。

b)結果

2004年1月～12月の受検者総数は1925人で、その内質問紙調査の協力者は1668人(86.6%)、MSM回答数は333件であった。HIV抗体陽性と判定されたもののほとんどがMSMで、質問紙調査の回収率から推定したMSM受検者中の陽性者割合は4.5%であった。陽性結果を受け取った人全員にHIV専門医療機関を紹介しているが、紹介医療機関からの受診回答書の返信状況については60%である。

MSM およびその他の受検者の年齢分布、居住地を表1に示した。年齢分布をみると、MSM受検者では20歳代と30歳代がほぼ同じ割合で、20歳～39歳が82%を占める。居住地をみると、大阪を中心に近畿地域の居住者がほとんどである。これらのことから、この検査機関は大阪におけるMSMに対して早期検査・医療機関アクセス提供の場のひとつとなっていると考えられる。また、この検査機関では受検者に対して、相談体制をおき、希望に応じてリスクリダクションを目指した個別の行動変容支援を実施している。MSM受検者においても、自らの感染リスク行動を振り返るひとつの機会になる可能性がある。

この検査機関を知った情報源(複数回答)として、インターネット利用が多くあげられるが、MSM受検者は、MSM以外の受検者に比べてインターネット以外にも情報を得ている傾向があり、友人・恋人25.2%、ポスター・パンフレット14.1%、飲食店・飲み屋2.7%であり、MASH大阪やDISTA、SAL+で知ったとの回答もあった。

MSM受検者は、これまでのHIV抗体検査受検率、過去1年間のHIV抗体検査受検率がMSM以外の受検者に比べて高かった(表2)。MSM受検者は受検動機について、「ただ単に知りたい」がMSM以外の受検者に比べて低率であり、「パートナーの感染がわかった」「定期的に受けている」「自分にも感染の可能性がある」がMSM以外の受検者に比べて高率であった。また、HIV感染の可能性について、「可能性があると思う」は、MSM受検者が37.5%とMSM以外の受検者24.4%に比べて高かった。これらのことから、MSM受検者は、感染リスクを意識して受検している傾向にあると考えられる。